

まちづくり組織の高齢化と新しい担い手

今 野 裕 昭

1. はじめに

脱近代の時代に入ったと言われてから、日本の社会は全国的に硬い組織から柔軟なネットワークに移行する趨勢の中にある。制度化された既成の組織や団体は全体に力を失い、ネットワークの性格が強い比較的流動的なグループが多様に生成し優越してくる様相にシフトし始めているように見える。地域社会のレベルでは、行政機構を通して国民国家に画一的に連なっている既成の地域住民組織諸団体が地域の中で後退し、多様なボランティア・グループやNPOが力をつけてくる現象が、これを表している。こうした現象は、日本では1990年代半ば、阪神大震災を契機にしたボランティアの興隆以降とくに顕著になったが、グローバル化の中の脱近代社会に共通して進展している現象である。

地域社会の硬い組織から柔軟なネットワークへのシフトの内実は、既成の地域組織を支えてきたリーダー層が高齢化したにもかかわらず、後継世代が地域組織に入って来ずに、やがては活動ができなくなってしまう現象の進行と並行している。地域組織の人的資源の総力が、きつくなってきているのである。だからと言って、若い世代は一人ひとりが孤立しているわけではなく、彼らの間にはインフォーマルな、制度化されていない同世代者のネットワークがいくつも作られている。こうした実態が上述のシフトの内実であり、なにもしなければ、二つの世代は分断されたままの状態にあるという問題が内

包されているだろうという予見が持たれる。

本稿では、地域活性化とりわけまちづくりの系譜の中で、まちづくり関係者によく知られている神戸市長田区真野地区のまちづくり組織の活動と担い手に着目して、半世紀も続いたまちづくりの世代交代がどのように行われてきたのか、まちづくりの第3世代につながらず担い手が高齢化してゆく実態を析出し、まちづくりと次の世代、次の次の世代の者たちとの関係の把握を試みる。

考察の対象にする真野地区は神戸市西部インターシティの住・工混在の下町で、他の下町地区と同じように、町内会・自治会あるいは自治会連合の下に地域の諸団体（婦人会や子ども会、老人会、民生委員協議会などの地域団体）が統率されるという上下の秩序がもともと強く、この中でアソシエーション・タイプのボランティアなグループが独自に生まれにくい文化土壌の中にあった。しかし、昭和40年代に始まった半世紀にわたる住民のまちづくり運動の中で、自治会を単位基盤にしたアソシエーション・タイプの団体組織である「まちづくり推進会」や「ふれあいのまちづくり協議会」が上位につくられ、地域の諸団体が緩やかに連携する仕組みが形成されて、とりわけ1995年の阪神大震災のあと、地域の民主化が目に見える形で急速に進んできた。これは、地域の諸団体の対等を前提にする緩やかな連合という地域住民に持たれている意識の確立と、連合を担保するまちづくり推進会事務局による団体間調整機能の活発化、

および、自治会をはじめとする各種団体内の会計・運営の透明性の増大という、三つの現象に表象される。真野にあってまちづくり組織担い手の高齢化は確かに進んでいるが、地域の活力はなおも高く、他地区と比べたら断トツの地域行事の量、地域活動の量であることは間違いない。

2. 真野まちづくりの来し方

(1) 15年刻みでの半世紀

真野地区は平成 24（2012）年の国勢調査で、2,353世帯、人口4,014人の1小学校校区（約15ha）で、ここで長年行われて来た住環境改善、生活環境改善の住民の主体的な地域活動は、「日本最長の継続的まちづくり」として、全国のまちづくり関係者の間で認知されている。戦後高度成長期の早い時期からの日本の著名なまちづくり地区、名古屋の栄東と神戸の丸山、そして真野の三つの地区のまちづくりを並べて、真野のまちづくり活動をこの名称で特徴づけたのは、広原盛明であった¹⁾。

真野のまちづくりは、昭和40年代の初めの公害反対の住民運動（1966年）から始まる50年にわたる息の長いまちづくりであり、密集市街地住環境整備促進事業が今もかけられて継続中である。このまちづくりの歴史は、15年刻みでの三期に区分できる半世紀であった²⁾。

真野地区は川崎重工、川崎製鉄、三菱造船など神戸の大工場が集積する地区に隣接し、高度成長期前半にその下請け、孫請けの町工場が一気に林立した町工場の町だったが、産業公害で住環境が極端に悪化し、昭和41年に公害工場追放の住民大会がもたれて住民運動が起こった。ここから真野のまちづくりが始まり、第Ⅰ期の昭和40年～55年の間に、公害追放、校区緑化、小公園づくり、そして、地区高齢者の地域ケア

（一人暮らし老人の友愛訪問、給食サービス、寝たきり老人の入浴サービス）の運動を通じて、住環境、生活環境の改善が図られてきた。

第Ⅱ期への転機となったのは、神戸市と「まちづくり協定」を結ぶ真野地区まちづくり推進会が結成された、昭和55（1980）年であった。さらなる生活環境の整備には「根本的な地区の改造」³⁾が必要との認識に到達した住民たちは、真野地区まちづくり推進会を結成して真野のまちの青写真を検討・作成し、真野まちづくり構想として住民に提案した。昭和57（1982）年に神戸市と「まちづくり協定」を締結して青写真を地区計画決定し、国の住環境整備モデル事業を導入して20年、30年のスパンでの修復型まちづくり事業を進め始めた。この下で、土地利用純化を促進するための土地利用区分一致街区外への新規マンションや新規工場建設の抑制、真野地区内の主な街区道路の拡幅、交差点の隅切り、老朽長屋の共同建て替え、人口流入促進のための市営住宅の建設、高齢者福祉施設、高齢者福祉住宅建設の推進を図ってきた。

推進会設立の昭和55年からちょうど15年目の平成7（1995）年が、阪神淡路大震災の年だった。真野のまちづくりは、復旧・復興の活動を通じて質的に昇華を遂げた第Ⅲ期に入る。第Ⅱ期の修復型まちづくりが進行中に阪神淡路大震災が発生し、真野地区も長屋が広範に潰れ一カ所で大火災が発生しかかりと、大被害が生じたが、住民の力で有効な緊急対応に成功し、応急復旧、復旧・復興も対応が早かった。真野地域福祉センター、真野児童館、高齢者住宅、コレクティブ住宅などが相次いで完成し、昭和55年のまちづくり構想の公共施設は災害復興の中で前倒しで実現した。さらに、平成13（2001）年には神戸市地下鉄海岸線が開通して真野地区内に苅藻駅が開業し、震災復興の成果である被災者転出跡地の整備、工場跡地への大型ショッ

ピングセンターの進出が相まって、近年住宅地として真野の再評価が起こり、地区の一部にジェントリフィケーションが生じている。

緊急対応から復興まで、この一連の動きを主導したのは、まちづくり推進会の真野まちづくり事務所だった。公共施設の整備とともに、ソフトな地域行事・活動の面でも平成8（1996）年に真野ふれあいのまちづくり協議会が再編成され、これまでの地域諸団体の活動が、一元的に学区全体でふれまち協議会で調整され、まち全体で進められるようになり、ハード・ソフト両面でのまちづくりの体制になった。震災後、学区レベルの活動だけでも、年間15種類以上の行事・活動が組まれている。ほぼすべての行事は、半世紀に及ぶまちづくりのどこかで始められ、以来ずっと続けられて今に至っている。この他に各町レベルの行事もあり、毎月2回3回は真野のどこかで行事がある。さらにふれまち協議会は、地域福祉センターの管理、各種教室の運営にもあたっている。

震災後、住民と行政のパートナーシップというこれまでの図式に中にもう一つ、地元企業のまちづくりへの参入が生じた。もともと地元の町工場は地域行事に資金や物品を寄付するという参加のし方をしてきたが、地元の町工場出身でいまや海外での事業展開をしている大企業になったM社が、震災を機に本社機能と研究開発部門を真野に戻し、平成13（2001）年社内にボランティア団体「Mふれあい協議会」を結成した。「Mふれあい協議会」は、たなばた祭りなど様々な行事・イベントを企画実施して、地域の一員としての企業の取り組みをしている⁴⁾。

震災を乗り切った後、都市計画専門家で真野まちづくりのコンサルタント・プランナーである宮西悠司は、いみじくも「真野のまちづくりは震災にも強かった」と語ったが、まちづくり

が真野の中に作っていたものは、真野という地域の活動力、実行力、そして何よりも、人と人とのつながりのあり様であった。それは、まちづくりの組織であり、まちづくりの活動が育て上げていたリーダーたちであった。震災対応のプロセスを見てみると、地域全体を見て動けるリーダーと地域の仕組みが必要であることが浮かび上がってくる。

この第Ⅲ期のもう一つの大きな出来事は、平成18（2006）年に起こった暴力団組事務所追放運動である。平成18（2006）年に全国的規模の暴力団が真野地区の一角に組事務所を開く出来事が起こり、周辺自治会住民が組事務所追放運動に立ち上がった。まちづくり推進会の支援の下に、6回の決起集会、毎晩の見回りパトロール、組事務所使用禁止仮処分申し立てを矢継ぎ早に継続し、わずか10か月後に和解、組事務所の撤退という大きな成果を得ている。普段皆でハード、ソフト両面からまちづくりをしてきたことが、公害とか、高齢社会の孤独死とか、災害とかのいろいろなリスクに備えることになっていたのが、暴力団組事務所の問題への素早い対応を可能にしている。

振り返って見るとこの暴力団組事務所追放運動は、真野の半世紀にわたるまちづくりの活動の中でも、もう一つの大きな節目であった。変化は震災対応の時から始まっていたが、暴追運動で真野住民の地域活動へのかかわり方はさらに質的に大きく変わったと思われる。それは、リーダー層以外の住民が前面に出てきたことだった。それまでは50人くらいの中心的メンバーがまちづくりを引っ張っていたのが、暴追運動では200人からの住民が主体的に動き出した。次に何かがあれば、これらの住民が動き出す期待がもたれる出来事であった。

その後、平成23（2011）年には地域住民の寄付を募ってまちづくり推進会の「まちづくり

会館」が竣工し、2012年から毎年、津波を想定した防災避難訓練が地域を挙げて行われてきている。

(2) 形成されたまちづくりの組織と地域の諸団体

この半世紀の間に形成された現在の地域の仕組みは、自治会をはじめとする地区内各種集団から代表者を出すまちづくり推進会和、自治会、婦人会、民生児童委員協議会和各町の推薦者（福祉ボランティア）からなるふれあいのまちづくり協議会という、学区レベルでのハード、ソフト二つの協議会の下に、表1のような地区内各種団体が対等のベースの上に緩やかな連合をなしている仕組みになっている。ゆるやかな連合は、行事ごとに毎年実行委員会を組む方式と各団体の運営の民主化によって担保されてきた。この仕組みのもう一つの特徴は、まちづくりの中で対立が生じた時は、粘り強い対話を積み上げる合意形成を図ってきたという点にある⁵⁾。真野では自治会がまちづくりを支える基礎になっていて、自治会が元気な時はまちづくりも活発であるが、自治会に不協和音があるとまちづくりも停滞気味になる。

この仕組みの中で、青壮年層の真野同志会が、その会員がやがて自治会組織、まちづくり推進会の役員に入ってゆくという形で、まちづくりの人材供給源になってきた構造がある。本稿4－(2)節で明らかにするように、この構造が、これまで世代交代がうまくいっていたメカニズムであった。

(3) 真野地区の現在の特性

真野地区は、大都市神戸のインナーシティで、地区人口の高齢化が進んでいる。平成22年の国勢調査で見ると、長田区は神戸市の中でも高齢化率が29.6%と一番高い区で（市平均23.1

%）、区内でも海岸側のインナーエリアにある真野は、住基台帳で34.3%（平成20年）と一段と高齢者の多い地区の一つになっている。しかし、確かに高齢化してはいるが、子どもや若い者がいないわけではない。20代～40代の者の人口比率を取って見ると、神戸市の平均ではこの層が38.3%を占めているのに対し、真野地区では31.9%と極端に低いわけではない。15歳未満の子どもも、長田区が区人口の10.7%のところ、真野では9.1%を示しているので全くの少子化でもない。

地区内の人口移動の動きも結構著しい。地区の人口は、平成2（1990）年に5,684人だったものが震災の影響で平成7年には4,230人と減少し（以上国勢調査）、16年には4,388人、平成20（2008）年に4,164人と（以上住基台帳）、基調として人口減が生じている。しかし、真野地区まちづくり推進会が平成26年3月に行った「全世帯アンケート調査」⁶⁾では、全体の32.5%の世帯が居住歴20年未満の転入者で、ここ5年の間に転入した世帯が全体の9.8%、5～10年の間の転入が7.3%となっていて、震災後の流入者も多いことが明らかになっている。総人口が減少してきているのだから、流入以上の流出があるわけで、今も人口が著しく流動している地区になっている。

震災後、被害を受けた家屋、長屋が建て替えられたり、復興資金が流入して公営住宅や地域福祉センター、児童館などの公共施設が相次いで建設され、地区内の路地が隈なく舗装され、なによりも地下鉄が開通して都心からの時間が10分の場所になり、地区内に大型ショッピングセンター・イオンがつくられ、民間マンションが建設されてきた。震災後10年以上経ってようやくジェントリフィケーションが顕著になりはじめ、真野は交通の便が良いと住宅地として見直されている。クリスマス・シーズンにな

表1 真野地区 地域集団の推移

1985（昭和60年）・約30年前	1996（平成8年）・約20年前	2007（平成19年）・約5年前	2014（平成25年）
真野まちづくり推進会 尻池南部地区自治連合協議会（10自治会） 真野自治連合会（4自治会） 東尻池町3丁目自治会 真野婦人会（各町に支部） 尻池南部和楽倶楽部 真野連合子ども会（15の単位子ども会） 尻池南部・北部民生委員協議会（南北8名ずつ） 真野同志会 小学校施設開放運営委員会 長田消防団第6分団（真野地区+北部の4町） 青少年問題協議会真野支部 真野小学校PTA 真野小学校同窓会 荻藻・尻池・大橋3防犯実践会 保護司会真野支部 真野青年団（実質活動なし） 真野地区ボランティア・グループ クラブ・サークル 真野少年野球団	真野まちづくり推進会 真野復興・まちづくり事務所 真野ふれあいのまちづくり協議会 尻池南部地区自治連合協議会（11自治会） 真野自治連合会（4自治会） 東尻池町3丁目自治会 真野婦人会 尻池南部和楽倶楽部 真野連合子ども会 真野地区民生・児童委員協議会 真野同志会 真野小学校施設開放運営委員会 長田消防団第6分団 青少年問題協議会真野支部 真野小学校PTA 荻藻・尻池2防犯実践会 保護司会真野支部 クラブ・サークル 真野少年野球団	真野まちづくり推進会 真野ふれあいのまちづくり協議会 尻池南部地区自治連合協議会（11自治会） 真野自治連合（4自治会） 東尻池町3丁目自治会 真野婦人会 尻池南部和楽倶楽部 真野連合子ども会 真野地区民生・児童委員協議会（17名） 真野同志会 真野小学校施設開放運営委員会 真野地区防災福祉コミュニティ 青少年問題協議会真野支部 真野小学校PTA 子どもまもり隊 荻藻・東尻池2防犯実践会 保護司会真野支部 クラブ・サークル 真野少年野球団 空手道 合気道 グラウンドゴルフ同好会 バレーボール部 囲碁・将棋 紙芝居 フラワー・アレンジメント お話会	まちづくり推進会 真野自治連合会 真野ふれあいのまちづくり協議会 尻池南部地区自治連合協議会（解散予定） 東尻池町3丁目自治会 真野婦人会 尻池南部和楽倶楽部 真野連合子ども会（休会） 真野地区民生・児童委員協議会 真野同志会 真野小学校施設開放運営委員会 真野地区防災福祉コミュニティ 青少年問題協議会真野支部 真野小学校PTA 子どもまもり隊 荻藻・東尻池2防犯実践会 保護司会真野支部 クラブ・サークル 真野少年野球団 空手道 合気道 グラウンドゴルフ同好会 バレーボール部 フラワーアレンジメント（休会） お話会（休会） 婦人部カラオケ Mふれあい協議会（社内団体）

<聞き取り>

<「真野地区子ども関係活動団体紹介」ほか>

<柴山直子1999>

<出所：今野2001>

ると各家が夜イルミネーションを飾り付けるミニ開発の戸建分譲住宅地区画ができたりと、若い新規来住者も徐々に増え始めるという変化が起こっている。平成 20（2008）年に真野まちづくり推進会が立命館大学の乾ゼミを通して実施した、真野に入居してきた若い母親たちへのアンケート調査⁷⁾から、子どもを良い学校にやりたいからという親は少ないが、真野の下町的な雰囲気の中で子どもを育てたいという層が流入してきていると地元では見ている。

他方で、低家賃の賃貸住宅や暮らし易い下町の環境を求めて生活力が不高い高齢者世帯が流入してきており、また、若年不安定層も流入していると見られる。「全世帯アンケート調査」から、世代別にここ 5 年未満に流入してきた者を見ると、20 代で同世代の 34.9%、30 代で 23.1% を占めていて、40 代で同世代の 10.9%、50 代以上になると 9% 台以下になっているのとは比べても、20 代・30 代で近年の流入者が多い。また、60 代に 5 年未満が同世代の 9.6% と、50 代以上の中では 60 代に近年の流入者が若干多くなっている。60 代の高齢者も近年流入していると見られる。さらに、住まいの所有形式を世代別に見ると、民間賃貸住宅居住者が、同世代の 33.3% と最も多い 20 代に次いで、40 代が 29.3% と有意に多いことから（全体平均では 20.2%）、40 代の流入者にも低所得の不安定層が結構いることが考えられる。また、真野の良いところという質問に「家族・親戚が近くにいる」を挙げた者が 30 代に同世代の 35.0%、40 代に 28.7% と、他世代に比べて有意に多い（全体は 21.3%）ところから、30 代 40 代のこの世代の者も真野周辺の長田・兵庫で滞留していることが想定される。農山村の過疎地と違って、大都市インナーシティの若者は身近に職場があるために、インナーシティ内にも留まることができるのである。米国大都市のインナーシティ

で W. ウイルソンが、また、大阪市内の同和地区で妻木進吾が指摘⁸⁾しているような不安定層の再生化が起こっていることが考えられ、真野地区でも地区内で二極化が進行していると見られる。

こうして見ると、真野地区は絶対的な少子・高齢化の中にあるわけではなく、若い世代の者たちも一杯いる。ここのまちづくりの地域活動は、少子・過疎化の中で地区の人口全体の高齢化で活動が絶対的に維持できなくなる過疎地山村とは異なる状況にある。若い者はいるわけで、真野でのまちづくりの活動が人的資源の面で持続可能でなくなる危惧があるとすれば、それはまちづくりの活力の構成に問題があるという、まだその段階なのであって、まちづくり組織に若い世代が入って来ないという組織のあり方の問題なのだと言える。

3. 活力縮小の兆しと活動の内実

(1) 活力縮小の兆し

まちづくりを進めてきた半世紀、真野のまちづくりはこれまで右肩上がりの方向で来たが、ここに来て担い手団体の活力縮小の兆しがいくつか立ち現れてきた。尻池南部地区自治連合協議会の解散、長田神社例大祭の昇番辞退、子ども会連合会の休会の三つが、最近まちづくりの役員の間で活力縮小の兆しと受け止められている出来事である。（以下は、平成 25 年 9 月まちづくり事務所次長、26 年 1 月南部自治連合会会長と副会長、まちづくり推進会会長へのインタビューによる）

① 尻池南部地区自治連合協議会の解散

真野地区 16 自治会のうち南部 11 自治会で構成されている尻池南部地区自治連合協議会は、まちづくり第 I 期に公害追放運動の中核を担い、その後もまちづくりを学区全体に押

し広げた推進力になって来た。南部自治連合会の集会所、南部公会堂は、反公害の住民運動、一人暮らし老人の給食サービス、入浴サービスの拠点となって来た。南部自治連合会は、その後第Ⅱ期においても寒餅つき、花祭り、盆踊り、精霊流し、長田神社秋祭、共同募金、年末警戒、一人暮らし老人給食サービスを、また、震災後の1.17希望の灯の諸行事を担って来た。第Ⅲ期になって、これら行事のほとんどがふれまち協議会に一本化された。今日では、神戸市行政はさまざまな依頼をまちづくり推進会を通して各町自治会に下ろすようになったし、南部自治連合会も行政への要望をまちづくりを通して行政に上げるようになっているが、それでも、3年ほど前には、交通事故が多発したショッピングセンター前の横断歩道の位置変更を、南部自治連合会として申し入れたりしている。

まちづくりを支える基底で歴史的にこうした要の位置を占めてきた南部自治連合会も、3年くらい前から、自治連合会単独の夏の行事である精霊流しを行うのが難しくなっていた。精霊流しは3千人くらいの人出がある約50年続いてきた行事であるが、祭壇をつくり御詠歌を流しと、朝の準備から夜9時まで延べにして80人くらいの要員が必要で、若い人が出て来なくなっていたこともあって要員たちが歳をとって大変になっていた。受付だけでなく運搬、ごみ処理も必要で、もっと高齢になると同じことができるのかと、総会で、平成25年を最後に精霊流しを止めることを決定した。

さらに、自治会長が交代した自治会が次項で見る長田神社秋祭の昇番をめぐって3年前から南部自治連合会を休会するなど足並みが揃わなくなり、南部公会堂も処分して自治連合会自体を平成27年に解散することになった。

た。自治連合会がなくなり、南部の自治会はまちづくり推進会に一本化する方針が採択された。「新しい自治会長さんが出てくれば、話も食い違いが出てくるだろう。今の会長さんたちが健全なうちに、何としても決めてしまいたいと思った」（26年1月南部自治連合会会長へのインタビュー）と、まちづくりを経験してきた70歳前後同世代の現自治会長たちが売却の方向でまとまった。この背景には、かつて南部公会堂はお葬式の会場利用が多かったものが、市営住宅集会場の利用に移って南部の方はほとんど利用されなくなったことがあったし、公会堂の敷地所有者の神戸市が自治連合会に有利な条件で土地を売渡してくれ、築60年以上の木造家屋ともに地元建設業者への転売を斡旋してくれたことがあった。

寒餅つき、花祭り、盆踊りという真野の三大まつりがまちづくり・ふれまち協議会に移行し、神社例大祭の昇番の辞退、精霊流しの終了と、自治連合会として役目が終わり、公会堂も処分した経緯になっているが、その背景に明らかに担い手たちの高齢化が顔を出している。

② 長田神社例大祭の昇番辞退

海岸線にある真野地区とは反対側の山の手側にある長田神社の氏子は長田区と兵庫区の一部に広がり、15部の氏子地区からなり、秋の例大祭には渡御巡行の昇番が10数年ずつに1回廻ってくる。真野地区も氏子地区の一つになっている。昇番には巨額のお金が必要で、当番の4～5年前から寄付金を集めるのが大変だが、さらに、自衛隊や高校にまで手を広げて神輿を担ぐ輿丁を集めるのが大変になって来ている。10数年前に、回ってくる昇番を辞退してスキップした氏子地区が出た。長田神社の氏子会は次からはきちっと回

そうということを申し合わせてはいるが、その後、2～3の町もスキップするようになり、平成25年に順番だった真野も受け手がなく辞退した（25年9月長田商店街再生事業のコンサルタントへのインタビュー）。

真野では、一つの自治会で新しい自治会長が、自治会活動で宗教的な寄付集めはできないと昇番に異議を唱えて自治連合会を休会し、3年先の昇番を前にして4つの自治会から、すでに集めた暴走運動時の寄付の上にさらに集めるのは無理との意見が出、自治会の足並みが揃わず結局昇番を辞退した。南部自治連合会会長は、長田神社の昇番は、真野ではこの先もうないだろうと見ている（26年1月インタビュー）。若い層の関心離れもあり、自治会の統合が弱まった兆しとも見られる。

③ 子ども会連合会の休会

真野地区には自治会単位に各町子ども会があって、その上に学区レベルで真野連合子ども会があった。震災前は、各町子ども会は自治会から若干の補助金を受け会費を取って、それぞれ独自にハイキングとか中学入学お祝い会とかの行事をいろいろ工夫して実施していた。連合子ども会は神戸まつりの子ども樽神輿パレード、運動会、クリスマス会を行っていた。しかし、子どもの数が減少し（真野小学校児童数昭和60年に458人、以後減少し続けたが平成13年以降は140人台が続き、平成25年は136人）、参加する大人も減少し始めて、平成18年頃までには各町子ども会が相次いで活動休止や解散になり、連合子ども会もクリスマス会の休止、子ども神輿の休止で、会そのものが休会となった。連合子ども会のクリスマスは、Mふれまち協議会が新たに始めたクリスマス会と競合していた。各町子ども会の役員は、かつては子どもを持っている親たちなので若い人が多かったが、その

後行事もできなくなってからは役員に若い人が入って来なくなった。かつて子ども会に係わり、いま、青少年問題協議会、ふれまち協議会の青少年育成部会に係わっている、まちづくり推進会の代表は、子ども会組織の再生は難しいと見ている（26年1月インタビュー）。

子ども会が活動しなくなったので、ふれまち協議会は4年ほど前に新たに青少年育成部会を創出し、ふれまち協議会としての出店を西部市場食肉まつりや盆踊りといった行事に出す活動に取り組み始めたが、出店に子どもたちを入れ込むことが課題になっている。現在、学校外で子どもたちに地域に係わる活動としては、ふれまち協議会の青少年育成部会と、青少協が一昨年・昨年と10月に小学校を場所に企画したカプラーで遊ぼうという行事、ボランティアによる毎週金曜日の子どもみまもり隊のパトロール、Mふれあい協議会のたなばた祭り、クリスマス会などがあるだけになっている。

子ども会が機能しなくなって、ふれまち協議会の若い世代の人たちや青少協が子どもの世話を補完しようとする新たな動きは、南部自治連合協議会解散の動きとも軌を一にして、真野の地域構造の再編がはじまる兆しであるように思われる。

(2) 地域行事と地域団体の推移

前節に見るような地域の活力縮小の兆しと見える出来事が生じているが、実際に真野の地域行事と団体の縮小は起こっているのだろうか。表2は、昭和59年、平成8年、平成19年、平成25年の真野地区の年間地域行事の対比である。震災直後一時的に極端に減ったことがあるし、その後行事が増え、また、真野ふれまち協議会が地区全体を掌握するようになったこともあつ

表2 真野地区 地域行事の推移

1984 (昭和59年)	1996 (平成8年)	2007 (平成19年)	2013 (平成25年)
2.10 チャリティイー寒餅つき (南白) 5.13 花まつり (南白) 7.30 ホタル観賞と映画会 (青少協) 8.15 精霊流し 8.16 盆踊り大会 (南白、婦) 9.15 敬老会 (婦) 10.17 長田神社秋祭 10.21 まちづくり学校一日保健教室 10.28 子ども会運動会 (子連) 一人暮らし老人給食サーブ/月2回 (南白) 入浴サーブ (南白)	1.16 復興餅つき大会 (推) 3.14 同志会バザー 5.12 ふれあい花まつり (ふれ) 5.19 婦人会チャリティイーバザー 7.21 ホタルまつり (公) 7.27 子どもみこし・民謡流しバレーD(連子) 8.15 精霊流し (南白) 8.16 盆踊り大会 (ふれ) 8.23 地藏盆 8.24 防災訓練 (同) 9.15 敬老会 (婦) 11.18 長田神社例大祭 11.22 流山同志会との交流 (同、連子) 12.8 クリスマス会 (連子) 12.12 契約野菜の奉仕販売 (婦)	1.9 ぜんざいで新年を祝う会 (ふれ・婦) 1.14 真野地区総合防災訓練 (防コミ) 1.17 真野地区希望の灯 (ふれ) 2.11 ふれあい寒餅つき (ふれ) 3.18 西部市場食肉祭模範店出店 3 同志会バザー 4.15 ふれあい花まつり (ふれ) 4.22 ピカピカの子どもたちイベント (三) 5.14 神戸まつり・地域みこしバレーD(連子) 5.28 讃岐津田地引綱と手打ちうどんツア(三) 5 婦人会バザー 6.3 各町一斉クリーン作戦 (各自) 7.7 真野地区七夕まつり (三) 7.21 真野っ子夏まつり (真野小) 7. ファミリー・ハイキング (同) 8.15 精霊流し (南白) 8.16 ふれあい盆踊り (ふれ) /船組立、解体 8.23 地藏盆 9.17 綾部やな漁見学会 (三) 9.18 敬老会 (婦) 9 真野小学校運動会 10 真野児童館お楽しみ会 10.21 ピオトーブ水抜き・清掃 (推) 10 長田神社例大祭 (各自) 11.25 新湊川清掃活動 (推) 12.1 年末パトロール (同) 12.2 各町一斉クリーン作戦 (各自) 12.2 ふれあいクリスマス会 (三) 12.3 同志会「講演とパーテイのタベ」(同) 12 歳末警戒 (各自・防犯) ふれあい給食サーブ/月2回土曜 (ふれ・民) ふれあい喫茶/月1回土曜 (ふれ・婦) 子どもみもり隊巡回/毎週木曜午後	1.10 ぜんざいで新年を祝う会 (ふれ・婦) 1.17 真野地区希望の灯り (ふれ) 1.23 M防災訓練 (三) 2.10 ふれあい寒餅つき (ふれ) 3.10 西部市場食肉祭模範店出店 3.17 総合防災訓練 (防コミ) 4.20 ピカピカの子どもたち (三) 4.28 ふれあい花まつり (ふれ) 4 同志会バザー (休会、花祭りに出店) 5 神戸まつり・地域みこし (連子、休止) 5.12 讃岐地引綱バスツアー (三) 5 婦人会バザー 6.16 各町一斉クリーン作戦 (各自) 7.7 真野地区七夕まつり (三) 7.14 新湊川清掃活動 (推) 7.28 大塚家真出しボランティア (推) 7 真野っ子夏まつり (休止、真野小) 8.15 精霊流し (最終回、南白) 8.12 ふれあい盆踊り (ふれ) /船組立、解体 8.24 地藏盆 9.8 綾部やな漁体験バスツアー (三) 9.15 敬老会 (婦) 9 真野小学校運動会 9. ～12真野つながるカフェ (3回) 10. ピオトーブ水抜き・清掃 (推) 10 長田神社例大祭 (不参加、各自) 10.13 ふれまちバス旅行 10.19 同志会「公演とパーテイのタベ」 11.10 ファミリー・ハイキング (同) 12.1 各町一斉クリーン作戦 (各自) 12.1 冬季パトロール (同) 12.1 アンケート調査自治会役員ワークシヨップ 12.8 ふれあいクリスマス会 (三) 12.17 年末警戒 (各自・防犯) ふれあい給食サーブ/月2回土曜 (ふれ・民) ふれあい喫茶/月1回土曜 (ふれ・婦) 子どもみもり隊巡回/毎週木曜午後

<南部自治連合協議会昭和60年総会資料>

推：真野まちづくり推進会 推：真野ふれあいのまちづくり協議会 婦：真野婦人会 連子：真野連合子ども会 同：真野同志会 防コミ：真野地区防災福祉コミュニティ 防：防犯実践会

<柴山直子1999「都市問題」論文>

推：真野まちづくり推進会 推：真野ふれあいのまちづくり協議会 婦：真野婦人会 連子：真野連合子ども会 同：真野同志会 防コミ：真野地区防災福祉コミュニティ 防：防犯実践会

<推進会平成20年度総会資料>

推：真野まちづくり推進会 推：真野ふれあいのまちづくり協議会 婦：真野婦人会 連子：真野連合子ども会 同：真野同志会 防コミ：真野地区防災福祉コミュニティ 防：防犯実践会

<真野まちづくり事務所資料>

推：真野まちづくり推進会 推：真野ふれあいのまちづくり協議会 婦：真野婦人会 連子：真野連合子ども会 同：真野同志会 防コミ：真野地区防災福祉コミュニティ 防：防犯実践会

て、平成19年は行事が著しく増えているが、19年と25年を比べてもこの間、地域行事は縮小していない。

行事への参加者も、平成26年の「全世帯アンケート調査」で地域行事への認知度と参加度を見ると、たなばた祭り、盆踊り、寒餅つき、食肉まつり、1.17希望の灯りなど、どの行事も5割くらいの人を知っていて10～15%くらいの人に参加している。30代40代の若い層は、たなばた祭り、盆踊り、食肉まつり、Mクリスマスなど、とりわけ子どもに係わる行事に目を配っていることが出てくる。また、地域の役員たちも、地域行事への参加者が減っているとは見ていない。

先程の表1の地域団体の推移を見ても、震災後クラブ・サークルが増えたが、地域団体数は変わらない。各団体の規模も、さほど急激に落ち込んでいるわけではない。自治会、まちづくり推進会、ふれまち協議会、同志会といった地域の要にある団体の規模は縮小していない。しかし子ども会は休止状態にあり、婦人会も、まちづくり推進会の会長も長く務めた前婦人会長が交代した後、前会長ほどの強いリーダーシップをもった者が出ずに活力減と言われており、元気なのは真野少年野球団とふれまち協議会くらいだと言われていて、地域団体の活力縮小の予兆が出始めている。南部自治連合協議会の解散、子ども会が休止してふれまち協議会青少年育成部にその機能がとって代わりそうだという変化からは、とりわけ南部自治連合協議会の動きを見ていると、真野の地域構造の再編が可能になって来た時期にあると言えそうである。

このように真野の地域行事、地域団体とも縮小はしていないが、年寄が頑張って維持していて、飽和状態に来ているのが内実である。「全世帯アンケート調査」のまちづくり活動についてどう感じているかという問い（複数回答）に、

「地域を良くするために大切」など肯定的な評価が多かった半面、否定的な意見として回答者の13.6%が選択している「一部の古い住民だけがやっている」に次いで、9.7%の人が「行事が多すぎて大変なので少し整理を」を選択した結果が出ている。地域の役員層からも、「年間行事は増やさないようにして欲しい」という発言が、平成25年9月のふれまち協議会ワークショップで端的に出ている。

4. まちづくり活動担い手の高齢化と世代交代

(1) 活動メンバーの高齢化

前節で見てきたように、地域行事への参加者はいる。地域行事の実施にあたって、役員、委員の中のフォロアーもいる。「全世帯アンケート調査」の結果では、地域行事の運営や屋台の手伝い・行事の受付などをしたことがある者は30代で同世代の14.5%、40代で12.1%となっていて、地域団体での役員経験のある者も30代で同世代の9.6%、40代で12.1%いる。団体役員は、まちづくりなどの地域団体ではなくPTAなど子どもの関係のものが多いたことが予測されるが、60代70代の同世代の25.8%、26.9%には及ばないとはいえ、若い世代にも団体役員を引き受ける者はいるし、地域団体に参加し、手伝いもしている。しかし、地域行事は実施できるとしても、問題はまちづくりの委員・役員の中のリーダー層が高齢化しているところにある。真野のまちづくりにとって重要な団体である、まちづくり推進会、ふれまち協議会、同志会の役員、委員の構成を見てみると、中心部で動くリーダーたちが高齢化し、人的資源の総力がきつくなり出していることが出てくる。

表3は、委員名簿と年齢の聞き取りから集計した平成7年と平成25年のまちづくり推進会委

表3 真野まちづくり推進会委員の年齢構成

	役 員		自治会推薦 の委員
	平成7年	平成25年	平成25年
40歳代	5	1	0
50歳代	15	2	2
60歳代	4	16	12
70歳代	6	15	6
80歳以上	0	3	0
不明	8	—	—
計	37	37	20

※役員は三役、監査、事務局員

年齢は聞き取りによる

資料：真野まちづくり推進会役員・委員名簿

員の年齢構成であるが、中心部で動く役員層は、震災直後の平成7年には50代の者が中心になっていたものが、ほぼ20年後の平成25年には60代70代の者が役員になっている。また、推進代表と会の推薦者、各町自治会長と町の推薦者、婦人会長と会の推薦者、それに民生児童委員からなるふれまち協議会の委員も、平成25年度を見ると全体の42.4%が60代、50%が70代以上と大半を占め、50代はわずか7.6%しかない。委員が超高齢化している。同志会は、平成18年に、若者の新規加入が進まないままでの会員の高齢化に伴う人員減少を解消するために、50歳定年だった年齢制限を外し、それまで男性だけを正会員としてきたのを女性も正会員とする形で、大幅に組織を拡大した。その結果平成18年度は、新生同志会に30名の新規会員が参入し、うち17人が女性だった。震災前の平成6年の会員名簿と比べて見ると、平成25年の地元会員64人のうち6年に同志会会員だったものが25人（39%）と、6割が新しく入って来た人たちだった。6年の同志会会員は大半が40代と50代の男性だったが、25年には会員のうち55人（85.9%）が60代70代80代と超高齢化している。

まちづくり推進会、ふれまち協議会、同志会

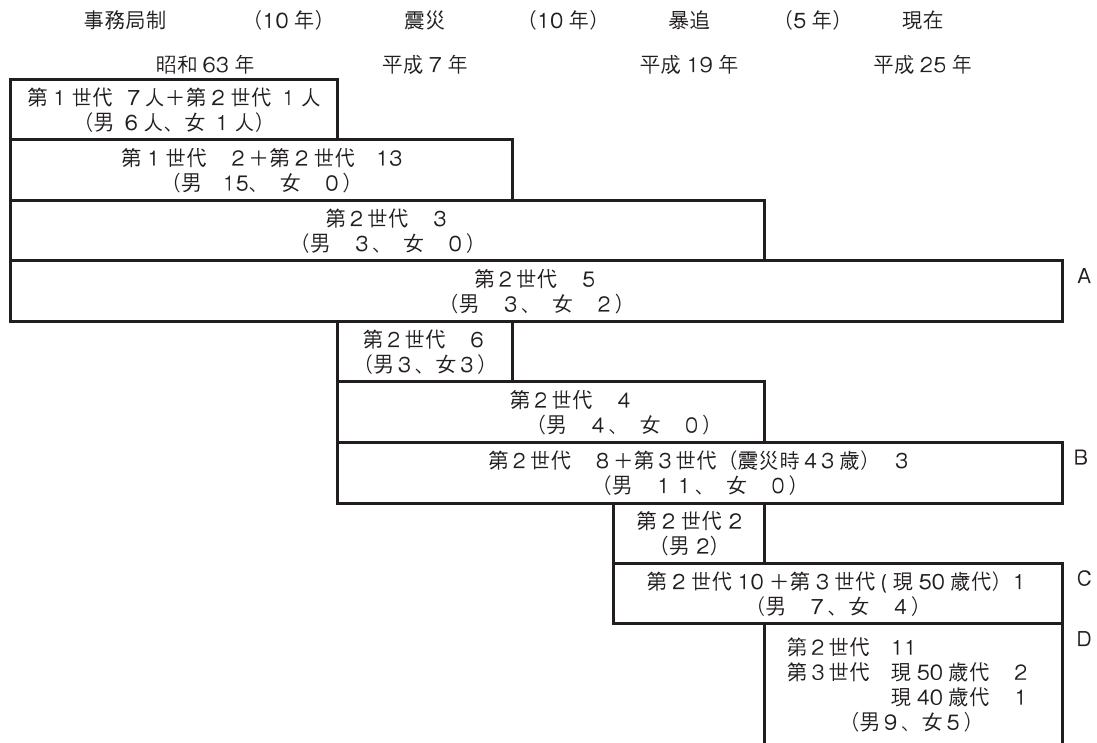
の委員会員の顔ぶれを見ると、重なっている部分が多い。旧同志会の会員が自治会役員に入り、自治会を基盤にまちづくりの委員が出ているが、この仕組みの中で自治会の活動メンバー自体が高齢化してしまっているのである。この点を、まちづくり推進会を取り上げて詳しく検討して見よう。

(2) まちづくり推進会委員・役員の入れ替わり

真野地区まちづくり推進会成立以降33年の歴史の中で、推進会の役員・委員名簿を並べて分析して見ると、阪神大震災と暴力団組事務所追放運動の二つの出来事が、委員が大きく入れ替わる契機になっていたことが浮かび上がってくる。

図1は、まちづくり推進会に事務局が設置（昭和61年）された後の昭和63年、平成7年の震災直後の委員の改選時、暴力団組事務所追放運動（平成18年）後の平成20年、そして平成25年の現在という、4つの時点での推進会委員・役員名簿を重ね合わせて、委員の中の役員層の入れ替わりを模式図化したものである。まちづくりが緊急対応を担った震災被災時に、これまで隠れていた人が地域活動に力を発揮し、やがて日常に戻っていった人も多くいたが、そのまままちづくりに加わった人もいた。震災の年の委員改選には事務局も地域の人材資源を極力取り込もうと努力したこともあって、この震災を機に、旧く昭和40年代からまちづくりを引っ張ってきた第1世代から、若い世代の第2世代へと委員が完全に移行した。その10年後に起こった暴力団組事務所追放運動でも、これまで推進会にはあまり係わりがなかった活動的な新しい委員が多数入って来た。この暴迫運動は、すでに見たように運動の質が大きく変わったエポックメイキングな出来事だったが、リーダー層の交代という面では、それまで自治会や諸団

図 1 真野まちづくり推進会 役員層の交代



A, B, C, D グループが現在の役員層を構成している。

年齢は聞き取りと同志会名簿による。第 2 世代は現在 60 歳代後半・70 歳代。

資料：真野まちづくり推進会役員・委員名簿 (昭和 63, 平成 7, 20, 25 年度)

体の活動を積み上げていた人たちが推進会のほうに移ってきたというのが実際のところで、世代的に 30 歳代 40 歳代の若い人たちに交代したというわけではなかった。他方、この暴迫運動に機に、比較的高齢（当時 60 歳代）の女性が推進会委員に大きく進出したのが特徴的であった。

さらに少し詳しく委員の構成を見てみよう。昭和 61 年にまちづくり推進会が事務局制を取ってから、推進会の委員は、役員と委員の二層構成になってきた。役員は、推進会の三役、監査、事務局長といった幹部連と、企画部、庶務部、広報部の部長、部員からなる事務局員、そして、各種団体の長からなる幹事の、計 35 名前後の委員からなる。さらに、一般の委員は、各町自治会からの推薦者 25 名前後、それに地元企業者 3 名からなっている。委員の任期は 2

年で、各種団体長の幹事委員を除く役員は、前委員たちからの推薦で候補者が挙がり、事務局が原案を作成し総会に諮って決まる。

役員、とりわけ事務局委員は、まちづくり活動に積極的に関わってきた者たちになっている。時には、事務局サイドが望む人材を、自治会推薦にしてもらって加えることもしてきた。震災、暴迫運動は事務局制開始からそれぞれ 10 年刻みの出来事で、暴迫運動は今から 8 年ほど前のことであるが、一人ひとりの役員歴も、図 1 で分かるように、多くの人が 10 年、20 年と役員を続けている。これに対して、自治会推薦の一般の委員は、1 期か 2 期で次の新しい人に交代するのが普通と見たほうがよい。暴力団組事務所追放運動直後の平成 20 年の自治会推薦委員 30 名のうち、その 13 年前の震災の時に自治会

推薦の一般委員だった者は4人しかいない。また、現在の自治会推薦一般委員20人の中で、19年前の震災時から委員だった者は1人しかいない。一般委員の中で活動に積極的な者は、つとに事務局役員に組み込まれている。たとえば、震災時に自治会推薦で入った委員で現在役員になっている者が、4人いる。

推進会の中心にいて活動を引っ張っている現在の役員の年齢構成は、表3のように高齢者が多い。平成25年の役員と平成7年の震災直後の役員を比べると、現在の推進会の役員は超高齢化している。まちづくり運動の世代という点で見ると、図1にあるように、現在の役員層は、60歳代後半70歳代のまちづくり第2世代34人と、40歳代50歳代の第3世代7人から構成されている（この41人の中には、平成25年時点で事務局を外れ自治会推薦に戻っている者4人が含まれている）。すでに指摘したように、世代交代の観点から見ると、この間にあった積極的な委員の若返りのチャンスは、女性層も大きく進出した暴追運動直後の時であったと見られる。これまでまちづくり推進会には直接係わって来なかった地域活動者たちが、暴追運動で前面に登場し、まちづくり推進会の運営に参入した。また、推進会の側もこの人たちの取り込みを図った。しかし若い者には推進会の敷居は高かったと見えて、この活動者の人たちには40歳代以下50歳代前半くらいの者は少なく、再生した推進会も内実が高齢社会を反映した委員層が内実であった。この委員の大きな転換期も、若返りの契機にはならなかった。

もう一点、この委員の推移から見出せることは、震災直後の第1世代から第2世代への交代時に、同志会の会員が大幅に参入した現象である。昭和63年のまちづくり推進会の地元委員63名中に当時の同志会会員は20名で29.0%を占めていたものが、平成7年には推進会地元委

員73名中同志会会員が29名と、10%も増えている。また、16人の自治会長について見ると、平成7年の段階になるとうち9人の自治会長が同志会会員で、さらに平成20年には12自治会長が旧同志会会員と、着実に同志会会員の自治会長が増大してきている。若手の同志会会員が加齢とともに自治会や団体の長に入り、まちづくり推進会の役員層に参入するルートが、震災の時の第2世代への世代交代に有効に作用したことを見て取れる。しかし、平成18年の暴対運動時には、前節で見たように第3世代への世代交代をもたらさず、同志会ルートは暴対運動の頃には飽和状態に達していたと解することができる。

真野ではまちづくりの組織や活動がしっかりしている分、若い世代が入り込む余地が少なかったことが考えられる。若い者にとっては、まちづくりの敷居が高い。地域組織や地域活動に若い者を取り入れるのはどこの町でも難しいが、真野は年長者が頑張ってきた分だけ一番きつい状態にあるのではと地元では見ている。25年12月の各町自治会役員ワークショップでも、役員自身から「役員同士が仲が良すぎて、輪に入りづらい。出てくる人はいつも同じ。（自由なたまり場として想定されていた）福祉センターは役員が固まっていて、入りにくい」といった指摘が出されている。年寄り世代の者でもまちづくりに入りにくいと言っているのだから、若い者にはもっと入りにくいのだろう。さらに、「年寄が強すぎる、若い人に任せる必要がある」との声も出ている。

5. 若い者の脱組織化と小ネットワーク化の実態

前節で見たように、現在のまちづくり推進会の大きな課題は、委員層の世代交代にあり、し

かも組織自体の持続上の限界に近づいていることが明らかである。では、若い者たちはなぜまちづくりに入って来ないのだろうか。

「小学生の子どもを持つ若い世代は“真野まちづくり”を知らないが、真野のまちづくりの歴史の話をするとは結構感動し、他の人にも聞かせたいと言う。」PTAの新規来住の親を対象にワークショップ「ようこそ真野へ」を企画・実施した、まちづくり推進会顧問の乾亨（大学教授）はこのような指摘をしている。と同時に、これまでの経験からして、「若い世代が課題解決型の運動組織にはなじまないか、あるいは、まちづくりの敷居が高いかの理由で、彼らが推進会やふれまち協議会、同志会に参加してくることは、あまり期待できない」とも述べている（全世帯アンケート調査実行小委員会会合25年6月）。しかしそれ以前に、こうしたワークショップに出てくる若い者自体が少数派で、多くの若い親は働くことに熱心でPTAにも出てこないとも言われている。

「全世帯アンケート調査」結果から、真野まちづくり活動と地域の諸組織への認知度を世代別に比べると、20代～40代までの世代と50代以上の世代との間に、まちづくりへの認知の断層があることが浮かび上がってくる。まちづくりの活動のどれを知っているか、参加したことがあるか、地域の諸団体をどれほど知っているかの問いから、60代70代の高齢者はまちづくりを経験した世代で全体を良く知っているのに対し、50代が少しは知っている世代、40代以下になるともう知らない世代であることが明らかになった。まちづくりの活動、地域の組織を20代～40代にどう「伝える」かが、課題となる。

若い人たちに呼びかけて実施した「真野つながるカフェ」⁹⁾の3回目（25年12月）に集まった若い世代12名の中からは、次のような発言

が出た。「真野のおっちゃんたちは元気で頑張るから、自分たち世代の出番はないように感じる。」「“若い世代に任せる”と上の人が言っても、結局、周辺の人がいろいろ口出してくるからしんどそう。」「まあ、そんなに目立たず、やらなアカンことをするというのが一番いいと思っている。」30代40代の若い世代は地域イベントに注目していて、子どもを中心にしたなばた祭りや盆踊り、M社主催のクリスマス会などにも参加し、自治会の地域行事の手伝いなどにも出る者もいるが、まちづくりの組織には入りたがらないし、自分たちの活動が高齢者たちから制限されると離れてゆく。行動を制限される煩わしさゆえに、組織を嫌う傾向が強い。

こうした若い世代のPTAと青少年問題協議会に軋轢があることが、まちづくりの役員の中から指摘された（アンケート調査実行小委員会会合25年12月）。子育てネットワークをやった時に、PTAを青少協と絡めたら、若い人が出て来なかったという。青少協は既成の団体で、どちらかというと50代以上高齢者が主導している。また、まちづくりの役員の一人は、「若い人の集まりに、まちづくりは口出ししたらダメだ」と言う。子どもたちが中心の夏祭りの時に、PTAとの関係で軋轢が起こった。「夏祭りと盆踊りを一緒にしたらと出したところ、PTAの若い人たちは反発して、やりすぎるから高齢者は役員からはずせとか、まちづくりの役員は口出しするなという反応だった」という経験を挙げた。

このように、団体活動に長じた高齢者世代と窮屈さを嫌う若い世代の間には、大きな溝がある。しかし、若い世代の者たちの間に地域の中でのネットワークがないかということ、そうでもない。3回目の「真野つながるカフェ」で出た若い世代の意見に、「私たちの世代は、まちづくりとか言われても関心ない、動かない。関心

があるのは、どこに買い物に行ったらいいとか、どこで子どもを遊ばせられるとか、身近な情報。そんな話なら聞きたい。自分たちに係わること、関心があることなら参加するかも」というのがあった。そして「若い世代は若い世代のつながりはある。少年サッカーとか少年野球とか、PTAも各学年はラインでつながっている」との発言も見られる（第2回真野つながるカフェ）。こうしたつながりは、「全世帯アンケート調査」からも裏付けられる。真野の中の親しい人を聞いた設問に、30代の者117人中16人がPTAの友人を、13人が子どものサークル関係の友人を、40代の者174人中17人がPTAの友人を、9人が子どものサークル関係の友人を挙げている。各世代1～3割程度であるが、地域に仲間のネットワークをもっている。さらに、いま悩んでいるあるいは近い将来問題になりそうなことの問いで、20代30代40代の者が最も関心を持っているのが「学力・進学・しつけなど子どもの教育」の問題で、問題を持っているうちの3～4割の者がこれを選んでいて、2番目に多い「広さや家賃などの住宅問題」の2～3割を凌いでいる。また、その解決法を聞いた設問で、30代52人中4人が、40代88人中4人が、解決法として「同じ問題を抱えている人と話し合う」をえらび、さらに、30代52人中7人が、40代88人中5人が、解決法として「地域全体で協力して解決に取り組む」を選んでいるので、関心があることが出れば、こうした仲間のつながりを介してアクティブになる可能性があると思われる。

若い世代は身近なことだと関心を持ち動くかもと、自己診断をしている。しかし、歴史的に「まちづくり」を担ってきた人たちも、当時は「身近なこと」でどうしたら良いかで動いていた。今は、当時に比べて満たされ過ぎていていることなのか、ちょっと手を伸ばせば、いろ

いろなものが用意されている。サービスをお金で買う選択肢が幾重にも取り囲んでいる社会の中にいる。極端に言えば、個人的に購入して用意をするということができるので、何人かで確認をし合いながら用意をするという発想は必要ない。とは言え、別の選択肢もある。買い物とか子どもを遊ばせる場所とかが不便だと感じたら、それがニーズになる。ニーズの自覚が必要なのだろう。自分のニーズが周りの人のニーズでもあると知ったら、一緒に手に入れようという気になるのではないだろうか。「自分たちに係わること、関心があることなら参加するかも」の部分で、より自覚的、自分自身に対して明示的にやって見る方向に移行することが、周囲の人びととつながりを作る点で大事なのかもしれない。

6. むすび

—新しい担い手発掘にむけて—

真野地区の半世紀のまちづくりの歴史を振り返り、世代交代に注目して見ると、真野同志会が自治会やまちづくり組織に人的資源を供給する構造があって、これが世代交代を可能にできたことが明らかになった。

真野地区まちづくり推進会の委員名簿を基に、震災前、震災直後、暴力団組事務所追放運動時、現在の時点と推移を追って見ると、50年の間に、まちづくり運動の第1世代、第2世代、第3世代へと委員の世代交代がなされていることが浮かび上がった。第1世代から第2世代への交代はスムーズに行ったが、第3世代の参入は未だ足踏み状態にある。本稿の第4節で析出したように、まちづくり推進会の委員の若返りのチャンスは、震災直後と暴走運動の時の二つの時期があった。震災の時に公害追放運動時の第1世代から第2世代に交代したが、第2世代は同志

会の会員だった。そして、同志会のまちづくりへの人的資源供給構造は、第2世代まではうまく作用したが、第3世代になる頃にはこのルートが閉じてしまったことが示されている。暴追運動を契機にまちづくり推進会に入ってきたリーダー層は、ほとんどがそれまで町内の別のところで動いていた世代的には第2世代と同じ人たちで、第3世代の40代50代層は数が極端に少なく、この時期は世代交代のチャンスにはならなかった。推進会はその後、構成員の大半を占める第2世代がそのまま高齢化する一方で来ている。

同志会の人材供給ルートが閉じてしまった内実は、若い者が参入せず供給ルートが飽和状態に達したと見ることができる。いずれにしても、同志会そのものが高齢化してしまったということが、平成18年の新生同志会の結成に至る規約の改正を必然的なものにしたが、規約の改正の効果は、まちづくりに主体的に関わる層を厚くすることに成功したとはいえ、再生した新生同志会が推進会の世代交代に未だうまく機能していないことに表れているように見える。まちづくりをさらに持続可能にするためには、まちづくり推進会やふれあいのまちづくり協議会に若い世代の参入を促すルートをさらに再生しなければならない。

まちづくりの役員委員は、改選時に前委員が推薦した候補者の中から事務局が原案をつくるやり方で決まるが、このやり方を通して意図的にまちづくりを継続して進めてきても、若い世代が入って来なかったのであるから、世代交代は至難の技と言わざるを得ない。実際には、「活動のお手伝いには、どうしても話の通じる人を引っ張り込むことになる」(26年1月推進会代表へのインタビュー)という原理が働き、つながりのあるところでしか声掛けができないので、どうしても同じ顔ぶれになってしまう傾

向にある。委員の改選時にあまり接触のない者を引き込むことは、なかなか生じ難い。それ故に、普段まちづくりの側から、若い世代の層に積極的に働きかけるが必要になる。

第5節でみたように、真野の30代40代の若い世代は自分たちの関心のあることには係わりをもつことに否定的ではなさそうだし、子どもを介した親たちのネットワークもそれなりにあるようである。まちづくりが、これら若い世代にどう接点をつけるかが課題になる。若い世代の者は、既成の組織には入りたがらない。地域団体としての同志会にこれまで若い者が参入していないことを見ると、団体という枠を離れてネットワークという枠の方に重点を移すことができる、声掛けの広がりが増大するかもしれない。若い世代がつながり型のネットワークや共感型のグルーピングの志向である(平成25年6月会合での京都市まちづくりアドバイザーの指摘)ならば、同志会の人材供給ルートには乗らないであろうし、子ども会の再生も難しいであろう。彼らの関心事として示されている子どもの育成を活動のテーマに、PTA、子どものサークル関係をめぐる既存のネットワークの中で、まちづくりを若い世代につないでゆく方向のほうが、可能性のあるアプローチだと思われる。

他方で、若い世代にも自治会レベルでの地域行事の手伝いに参加している者がいることを考えると、自治会の地域組織に班長ルートで参入してくる40代50代の世代を育ててまちづくりにつないでゆくのも、有効な方法として考えられる。「全世帯アンケート調査」では、50代になると、現在あるいは近い将来問題になる関心事の1位が「高齢者や障害者の介護」になっている。現在の真野まちづくりの高齢者福祉の活動は、在宅要介護の高齢者は焦点になっていない。たとえば、在宅要介護高齢者の家族が集ま

って話しができる場を地域で用意するとか、認知症の在宅お年寄りの地域での介助とか、要介護高齢者の軽度なりハビリの場とか、地域包括支援センターがケアマネージャーを軸に実施している体制からは漏れている領域で地域が補完できるような、高齢者介護の地域活動の新しいあり方が、50代の者たちのテーマになるかもしれない。若い世代の既存のネットワークの中でまちづくりをつなぐ方法や、既存の地域組織に参入してくる者にまちづくりをつないでゆくあり方を、詳細に詰めてゆくことが次の検討課題になる。

<注>

- 1) 広原盛明ほか 2002：3章。
- 2) 本節の真野まちづくりの沿革は、広原盛明 1996、今野裕昭 2001、真野地区まちづくり推進会 2005、佐藤滋ほか 2006、暴力団組事務所追放等協議会 2007に詳しい。
- 3) 毛利芳蔵 1984：32-35頁。
- 4) M社の真野地域での取り組みと意義については、竹内裕一 2013：120-125頁の紹介がある。
- 5) こうした仕組みの特徴は、今野 2001：5章に詳しい。真野同志会の役割については、同書180頁に言及されている。
- 6) 真野地区の世代交代を考えるために、平成25年からまちづくり推進会の中に全世帯アンケート調査実行小委員会を立ち上げて、26年3月に各町自治会の役員たちを通じた留置法によるアンケート調査（集計有効票1,487票、住基台帳総世帯数の50.6%）を実施した。調査票は、住み良さ、生活上の悩みと解決法志向、地域活動・まちづくりへの参加と評価、近隣つきあいなど、40問からなっている。
- 7) 「真野住み心地アンケート調査」（2008年9月実施）
- 8) 妻木進吾 2012：490-495頁。
- 9) 全世帯アンケート調査の企画ワーキンググループは、20～40代層に呼びかけて、オープン

に会話を行うワールドカフェ方式でのワークショップ「真野つながるカフェ」を、平成25年9月～12月に3回実施した。

<文献>

- 今野裕昭 2001 『インナーシティのコミュニティ形成』、東信堂。
- 佐藤滋ほか 2006 『復興まちづくりの時代』、建築資料研究社。
- 柴山直子 1999 「まつりで培われた住民組織の機動力と地域のつながり—真野地区三大まつり—」『都市問題』90-8。
- 竹内裕一 2013 「リスクの軽減と地域社会の役割」『現代リスク社会にどう向きあうか』、梨の木舎。
- 妻木進吾 2012 「貧困・社会的排除の地域的顕現—再不安定化する都市部落—」『社会学評論』62（4）。
- 広原盛明 1996 『震災・神戸市都市計画の検証』、自治体研究社。
- 広原盛明ほか 2002 『現代のまちづくりと地域社会の変革』、学芸出版社。
- 暴力団組事務所追放等協議会（真野地区・東尻池北部）2007 『スクラム組んで—暴力団組事務所追放までの297日間の記録—』。
- 真野地区まちづくり推進会 2005 『日本最長・真野まちづくり — 震災10年を記念して』。
- 毛利芳蔵 1984 「まちづくりは国づくり — 住民こそが主人公、つくろう住民のまち—」『住民活動』41、新生活運動協会。

〔付記〕 本稿は、平成25年度専修大学長期国内研究員研究「農山村地域におけるコミュニティ再生の社会学的研究」の世代交代に関する部分の研究費と、平成25年度住総研助成金（「地域組織の活性化と新しい地域リーダー創出のための実践的研究」代表者乾亨）からの補助を受けた研究の成果である。

